



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 庄 慎司 TEL 03-5846-9010
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,274	9.8	3,661	151.1	3,885	127.0	2,681	139.5
2019年3月期	54,006	△5.8	1,458	—	1,712	649.2	1,119	193.6

(注) 包括利益 2020年3月期 2,532百万円 (182.3%) 2019年3月期 897百万円 (3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	348.63	—	9.6	5.7	6.2
2019年3月期	144.75	—	4.2	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △46百万円 2019年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	69,450	28,999	41.7	3,809.58
2019年3月期	67,288	26,937	40.0	3,480.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,982百万円 2019年3月期 26,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,916	△363	△2,030	16,260
2019年3月期	2,114	△999	△620	14,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	312	27.6	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	307	11.5	1.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,821,950株	2019年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2020年3月期	214,141株	2019年3月期	87,802株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,691,651株	2019年3月期	7,734,307株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,725	10.1	2,471	92.8	3,025	68.0	2,344	45.0
2019年3月期	46,075	△3.5	1,282	—	1,800	149.9	1,616	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	304.75	—
2019年3月期	209.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	55,622		21,789		39.2	2,864.10		
2019年3月期	53,304		19,926		37.4	2,576.43		

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,789百万円 2019年3月期 19,926百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の異動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国およびユーロ圏においては、所得環境の改善や、個人消費が底堅く推移しましたが、中国では、米国との貿易摩擦が激しさを増したことから、景気の減速が明確になりました。わが国経済は、輸出に弱さが見られたものの、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復傾向となりました。しかし、年度の終盤において、新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界経済およびわが国経済に大きな影響を与える事態となったことから、景気は急速に悪化し、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」という企業理念のもと、照明事業においては、施設照明・産業照明分野で、独自性のある商品提供と周辺事業を含めたトータルソリューションビジネスを推進し、光・環境事業においては、さまざまな「ひかり」の技術を応用することで環境試験関連分野、UV/EBキュア分野、殺菌関連分野の3つの事業を柱として展開してまいりました。

これらの結果、売上高は59,274百万円（前年同期は54,006百万円で9.8%の増加）、営業利益は3,661百万円（前年同期は1,458百万円で151.1%の増加）、経常利益は3,885百万円（前年同期は1,712百万円で127.0%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,681百万円（前年同期は1,119百万円で139.5%の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈照明〉

照明事業は、施設や使用環境に適した屋外用照明器具や高天井照明器具の新商品開発に注力するとともに、LEDの特性を最大限に活かすための照明制御システムの展開を図り、お客様の施設にマッチした最適な照明環境を提供すべく、照明設計提案を積極的に行いました。国内においては、地方自治体などの照明改修事業に対し、ラインアップ豊富な道路用照明器具や省施工形の街路用照明器具での訴求を行い、売上高は好調に推移しました。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた施設建設およびインフラ整備需要の高まりを背景に、スポーツ施設用投光器や景観用照明器具の売上高も堅調に推移しました。海外においては、主に北米において売上高は堅調に推移し、また、昨年実施した事業の合理化策の効果などにより、利益面での改善も進みました。

これらの結果、売上高は43,189百万円（前年同期は39,859百万円で8.4%の増加）、セグメント利益は4,651百万円（前年同期は2,527百万円で84.1%の増加）となりました。

〈光・環境〉

光・環境事業は、環境試験関連、UV/EBキュア関連の各分野において、新型キセノンテスターや複合試験装置、UV-LED照射器や小型電子線照射装置など、新商品の市場での認知度を高めるために、専門展示会への出展やセミナーの開催など積極的に実施しました。環境試験関連では、自動車産業関連では売上高は増加したものの、その他の産業では前年同期ほどの納入には至らず、売上高は横ばいで推移しました。また、UVキュア関連でも、FPD関連が増加した一方で、印刷機器関連が当初計画には至らず、売上高は前年同期並みとなりました。なお、情報機器事業では、情報表示装置関連で前年を上回る件名納入があった他、災害時に備えたインフラ整備の需要に対し、無停電電源装置システムの訴求を行ったことで納入が増加し、情報機器事業の売上高をけん引しました。

これらの結果、売上高は16,159百万円（前年同期は14,202百万円で13.8%の増加）、セグメント利益は924百万円（前年同期は807百万円で14.6%の増加）となりました。

(次期の見通し)

世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産活動の停滞や消費の落ち込みにより、これまで以上に不透明感が強まっている状況です。当社グループの事業活動においても、各産業での設備投資の先送りや主力製品の原材料の入手遅延の懸念リスクなどにより経営成績への影響も想定されますが、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は不透明な状況であり、現時点において業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、次期の連結業績予想を開示しておりません。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境などを考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、現時点において業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、配当予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,774	16,261
受取手形及び売掛金	12,820	14,433
電子記録債権	2,107	2,837
商品及び製品	7,077	6,989
仕掛品	1,538	1,593
原材料及び貯蔵品	4,916	4,729
その他	653	611
貸倒引当金	△54	△33
流動資産合計	43,832	47,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,177	15,752
減価償却累計額	△10,437	△10,264
建物及び構築物(純額)	5,740	5,488
機械装置及び運搬具	14,831	14,715
減価償却累計額	△13,773	△13,772
機械装置及び運搬具(純額)	1,058	942
工具、器具及び備品	8,063	8,095
減価償却累計額	△7,448	△7,514
工具、器具及び備品(純額)	615	581
土地	9,619	9,337
リース資産	141	144
減価償却累計額	△79	△93
リース資産(純額)	61	50
建設仮勘定	130	64
有形固定資産合計	17,224	16,465
無形固定資産		
ソフトウェア	701	465
その他	314	248
無形固定資産合計	1,015	713
投資その他の資産		
投資有価証券	4,209	4,081
繰延税金資産	475	279
その他	562	510
貸倒引当金	△32	△23
投資その他の資産合計	5,214	4,847
固定資産合計	23,455	22,026
資産合計	67,288	69,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,932	7,582
電子記録債務	3,687	5,870
短期借入金	980	830
1年内返済予定の長期借入金	1,300	900
未払法人税等	358	941
未払消費税等	553	569
賞与引当金	732	794
クレーム処理引当金	169	178
その他	2,670	2,227
流動負債合計	18,384	19,894
固定負債		
長期借入金	5,300	4,400
繰延税金負債	72	29
再評価に係る繰延税金負債	1,208	1,145
退職給付に係る負債	13,018	13,200
資産除去債務	62	134
役員株式給付引当金	24	51
その他	2,279	1,593
固定負債合計	21,966	20,555
負債合計	40,350	40,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	13,955	16,466
自己株式	△140	△298
株主資本合計	24,524	26,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,546
土地再評価差額金	2,552	2,410
為替換算調整勘定	△291	△378
退職給付に係る調整累計額	△1,445	△1,472
その他の包括利益累計額合計	2,396	2,104
非支配株主持分	16	17
純資産合計	26,937	28,999
負債純資産合計	67,288	69,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	54,006	59,274
売上原価	37,509	40,678
売上総利益	16,496	18,595
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,717	1,731
給料及び手当	5,441	5,247
賞与引当金繰入額	403	445
退職給付費用	666	734
貸倒引当金繰入額	41	△6
その他	6,768	6,782
販売費及び一般管理費合計	15,038	14,934
営業利益	1,458	3,661
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	91	94
受取賃貸料	11	11
保険配当金	30	26
為替差益	33	—
持分法による投資利益	125	—
受取補償金	—	215
その他	101	90
営業外収益合計	398	442
営業外費用		
支払利息	121	100
為替差損	—	4
持分法による投資損失	—	46
事務所移転関連費用	—	57
その他	23	9
営業外費用合計	144	218
経常利益	1,712	3,885
特別利益		
固定資産売却益	15	15
投資有価証券売却益	—	10
その他	—	2
特別利益合計	15	28
特別損失		
固定資産除売却損	23	36
投資有価証券評価損	10	2
特別損失合計	33	39
税金等調整前当期純利益	1,694	3,874
法人税、住民税及び事業税	386	1,087
法人税等調整額	182	105
法人税等合計	569	1,192
当期純利益	1,125	2,682
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,119	2,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,125	2,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	△34
為替換算調整勘定	△160	△62
退職給付に係る調整額	269	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△25
その他の包括利益合計	△227	△149
包括利益	897	2,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	891	2,531
非支配株主に係る包括利益	5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	13,169	△139	23,739
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	785	△0	785
当期末残高	8,640	2,069	13,955	△140	24,524

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,875	2,531	△88	△1,714	2,603	11	26,353
当期変動額							
剰余金の配当							△312
親会社株主に帰属する当期純利益							1,119
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	21	△202	269	△206	5	△201
当期変動額合計	△294	21	△202	269	△206	5	583
当期末残高	1,581	2,552	△291	△1,445	2,396	16	26,937

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	13,955	△140	24,524
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				△158	△158
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,511	△158	2,353
当期末残高	8,640	2,069	16,466	△298	26,877

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,581	2,552	△291	△1,445	2,396	16	26,937
当期変動額							
剰余金の配当							△312
親会社株主に帰属する当期純利益							2,681
自己株式の取得							△158
土地再評価差額金の取崩							142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△142	△87	△27	△292	1	△291
当期変動額合計	△34	△142	△87	△27	△292	1	2,062
当期末残高	1,546	2,410	△378	△1,472	2,104	17	28,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,694	3,874
減価償却費	1,715	1,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△573	182
受取利息及び受取配当金	△95	△100
支払利息	121	100
為替差損益 (△は益)	△30	21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	21
持分法による投資損益 (△は益)	△125	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,477	△2,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,502	1,837
その他	△82	△916
小計	2,539	4,456
利息及び配当金の受取額	97	102
利息の支払額	△126	△110
法人税等の支払額	△395	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△794	△757
有形固定資産の売却による収入	48	425
無形固定資産の取得による支出	△93	△77
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	—	13
その他	△151	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△150
長期借入れによる収入	4,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,716	△1,300
社債の償還による支出	△2,600	—
自己株式の取得による支出	△0	△158
配当金の支払額	△312	△312
その他	△101	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	14,284	14,773
現金及び現金同等物の期末残高	14,773	16,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,835	14,170	54,006	—	54,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	31	55	△55	—
計	39,859	14,202	54,061	△55	54,006
セグメント利益	2,527	807	3,334	△1,876	1,458
セグメント資産	37,430	18,126	55,556	11,731	67,288
その他の項目					
減価償却費	1,243	472	1,715	—	1,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686	220	906	—	906

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,876百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額11,731百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,164	16,109	59,274	—	59,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	49	74	△74	—
計	43,189	16,159	59,348	△74	59,274
セグメント利益	4,651	924	5,576	△1,915	3,661
セグメント資産	39,127	17,546	56,673	12,776	69,450
その他の項目					
減価償却費	1,060	471	1,532	—	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585	320	906	—	906

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,915百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,776百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
47,064	4,134	2,517	289	54,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
52,103	4,626	2,241	303	59,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,480.86円	3,809.58円
1株当たり当期純利益	144.75円	348.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度80千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度80千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,119	2,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,119	2,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,734,307	7,691,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

2020年4月27日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。